かながわC®-ネット通信

No. 92

神奈川県協同組合連絡協議会 かながわて 0 ーネット会員組織 御中

2022年6月27日

かながわCo-ネット交流行事「夏休み地引網体験」募集延長出

No.90 でご案内の『かながわ Co-ネット会員組織の役職員・組合員と その家族を参加対象とした交流行事「夏休み地引網体験」』の募集枠に余 裕があるため、申込期間を7月18日(月)まで延長します。(募集枠に達 した時点で受付終了となります。)

申込方法等については、チラシをご覧ください。



2019 年度「夏休み地引網体験」

参加募集

イベント・セミナー等のご案内

生協総研 公開研究会 ~協同組合原則改定の議論をふりかえる~

生協総合研究所では、協同組合原則の議論について考える機会とし、これまでの協同組合原則の改定論議でどのような議論があったのか振り返ることを目的に、下記のとおり公開研究会を開催します。当協議会のアドバイザーである東京農業大学 名誉教授 白石正彦氏より「1995 年の協同組合原則改定時の議論をふりかえる」と題して報告もありますので、ご興味のある方はぜひご参加ください。

開催日時:2022年7月15日(金)14:00~16:30

開催方法: Zoom によるオンライン開催

内容や申込方法等、詳しくはチラシをご覧ください。

かながわ生き活き市民基金 第7回ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会 「生きる・暮らす・働く」を支えるコモンズをどう創り、担い、広げるのか ~連帯経済の役割~

かながわ生き活き市民基金では、『「生きる・暮らす・働く」を支えるコモンズをどう創り、担い、広げるのか〜連帯経済の役割〜』をテーマに、下記のとおり「第7回ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会」を開催します。講師は、当協議会のアドバイザーである農園 Vento e terra 園主 田中夏子氏です。ご興味のある方はぜひご参加ください。

開催日時:2022年7月16日(土)13:00~15:30

場所・開催方法:生活クラブ オルタナティブ生活館(オンライン併用開催)

内容や申込方法等、詳しくはチラシをご覧ください。

➤新型コロナウイルス感染症による社会への影響が続いています。会員組織での困り事をはじめ、告知を希望する行事、提携事例等がありましたら下記までご連絡ください。

<担当事務局連絡先>

J A神奈川県中央会 総務企画部(担当:杉本·向)TEL 045-680-3001 sou-ki@chu.kn-ja.or.jp 神奈川県生活協同組合連合会(担当:相田) TEL 045-473-1031 Yuji.Aida@ucoop.or.jp

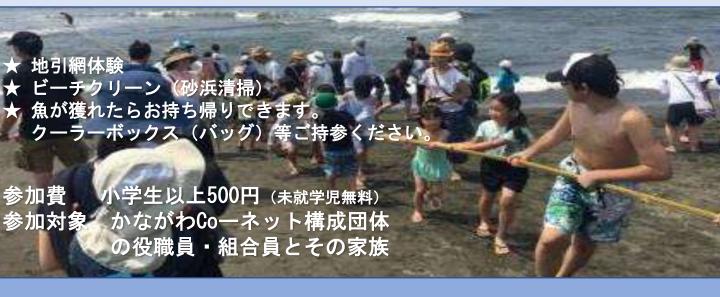
夏然弘地到鄉縣驗

協同組合同士の交流行事です。地引網体験を通じて神奈川県の漁業 (協同組合)を身近に感じ、自然や環境への関心を高めましょう!

藤沢市鵠沼海岸 堀川網

藤沢市鵠沼海岸より徒歩12分 https://goo.gl/maps/zMBEtVfu5UhP5m588

駐車場はありません。お車でお越しの際は近くの有料駐車場をご利用ください。



お申込み 下記URL (スマホはQRコード) より7月18日(月)迄に お申込みください。 先着100名様(参加人数に達した時点で締め切りとさせて いただきます)

https://ssl.form-mailer.jp/fms/8d0c0753743468



お問合せ 神奈川県生活協同組合連合会

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-6-13新横浜ステーションビル9階 電話 045-473-1031 担当:相田(あいだ)

実施団体 神奈川県漁業協同組合連合会、藤沢市漁業協同組合

公益財団法人生協総合研究所 公開研究会

協同組合原則改定の 議論をふりかえる



7月15日(金)14:00~16:30 参加費無料 Zoomによるオンライン開催

2021年12月、韓国・ソウルにおいて国際協同組合同盟(ICA)の第33回大会が、「協同組合のアイデンティティを深める」をテーマに開催されました。このソウル大会をきっかけに協同組合原則についての議論が今後深まっていくことが予想されます。今回の公開研究会では協同組合原則の議論について考える機会とするため、これまでの協同組合原則の改定論議でどのような議論があったのか振り返ります。

1995 年の原則改定の議論に深く関わられた東京農業大学の白石正彦先生から当時、原則改訂にあたってどのような議論がなされたのかをお話しいただくとともに、生協総合研究所の鈴木岳研究員より、1937 年の原則決定時、66 年と 95 年の改定時に特に日本国内でどのような議論が紹介されたのかを報告します。これまでの協同組合原則改定時の議論を知ることを通じて今後の協同組合原則をめぐる議論に役立てていただければ幸いです。協同組合運動に関わる多くの方のご参加をお待ちしています。

報告① 白石 正彦 (東京農業大学名誉教授)

「1995年の協同組合原則改定時の議論をふりかえる」

Cooperative Identity Consultation

報告② 鈴木 岳(生協総合研究所研究員) 「協同組合原則に関する日本での紹介と議論」

共催:日本協同組合連携機構(JCA)

開催後にオンデマンド配信を予定しております。オンデマンド配信ご希望の方もお申込をお願いいたします。

お申込み

下記 URL(または右の 2 次元コード)の参加申込フォームよりお申込みください。

 $\underline{https://business.form\text{-}mailer.jp/fms/1bfe5388172310}$

※裏面の申込書の FAX またはメールによるお申込 みも受け付けております。



お問合せ

公益財団法人 生協総合研究所 (担当 : 石川・豊嶋)

電話 03-5216-6025 FAX 03-5216-6030 Mail ccii@iccu.coop

公益財団法人生協総合研究所

公益財団法人生協総合研究所 石川弥生・豊嶋里泉 行き FAX:03-5216-6030 E-mail:ccij@jccu.coop

● 2022 年 7 月 15 日開催 公開研究会参加申込書(申込締切 7 月 12 日)

団体名				生協総研会員 🗆
連絡先	担当者名 担当部署			
	TEL	FAX	E-mail	
参加者氏名	(所属・役職名) (メールアドレス)			レポート№.96 購入
	(所属・役職名)(メールアドレス)			レポート№.96 購入
	(所属・役職名) (メールアドレス)			レポート№96 購入
	(所属・役職名) (メールアドレス)			レポート№.96 購入
	(所属・役職名)(メールアドレス)			レポートNo.96 購入
	(所属・役職名)(メールアドレス)			レポート№96 購入

- ※ 生協総合研究所会員の方は「団体名」欄右端の□に✔を入れてください。
- ※『生協総研レポート』No.96 購入ご希望の場合は、右端の「レポートNo.96 購入」欄の□に✓を入れてください。

公益財団法人 生協総合研究所 担当:石川·豊嶋

〒102-0085 東京都千代田区六番町 15番地 プラザエフ 6F

Tel: 03-5216-6025

オンライン参加(Zoom利用)

開催前日までに主催者より招待URLを、ご登録いただいたアドレスに送信いたします。Zoomのアプリケーションをインストールしていただき、公開研当日そのURLのリンクを開いて Zoomにご参加いただきます。参加方法など詳細につきましてもあわせてお送りいたします。



『生協総研レポート』96号(送料無料)

『生協総研レポート』№.96(2022年2月刊行)には、本研究会で登壇する鈴木研究員の論考が掲載されております。公開研の参考資料として是非ご一読ください。 内容については生協総研ウェブサイト

https://ccij.jp/book/report_20220128_01.html をご覧ください。 公開研究会のお申込みと同時に購入される場合は1冊、会員770円、 一般1,100円、送料無料で、ご指定の場所にお届けします。



かばがか生き活き市民基金

第7回 ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会

日 時: 2022年7月16日(土)13時~15時30分

場 所: 生活クラブ オルタナティブ生活館

(新横浜駅下車徒歩13分) ※オンライン併用

講演: 田中 夏子 さん イタリア協同組合研究者/農業者

く講演テーマン

「生きる・暮らす・働く」を支えるコモンズを どう創り、担い、広げるのか ~連帯経済の役割~

ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会は、昨年7月にスタートした。これまでに6人のゲストスピーカーを招きお話を伺ってきた。今回は、田中夏子さんをお招きする。

田中夏子さんは、イタリア協同組合研究者として、「社会的協同組合(社会的排除と闘う活動)」や「コミュニティ協同組合(再生可能エネルギー等地域資源を軸としたイタリア中山間地の地域再生事業)」を日本の協同組合に紹介し、協同組合の今日的な課題を提起してきた。また、自身、農業者の途を志すと共に、地元長野県の高齢者生協の理事長として、「現場」の活動の実践者でもある。

田中さんは昨年12月の講演(参加型システム研主催の研究フォーラム)で「協同組合はコモンズを構想し、定義し、生み出す"拠点"であるべき」と提唱している。

本研究会では、田中さんが暮らす長野県での実践を踏まえつつ、協同・協働の拠点づくり(コモンズ論)や連帯経済の役割についてお話をいただく。



プロフィール

イタリアの社会的協同組合やコミュニティ協同組合やワーカーズ・バイ・アウトによる事業再生(注)を研究しています。2013年から農ある暮らしを志し、27年間の雇用労働からひとまず撤退し、自営的な暮らしを組み立て中。 長野県佐久市にて農園 V ento e Terra(風と土)園主。 長野県高齢者生活協同組合理事長(2019年7月~)

注:ワーカーズ・バイ・アウトとは、労働者が経営困難な企業を、ワーカーズコープとして再生すること。

<お申込み>

下記アドレスに、氏名、所属、メールアドレスを送ってください

t.ohishi@lively-citizens-fund.org

主催・お問い合わせ:公益財団法人かながわ生き活き市民基金 TEL 045-620-9044